

# 一般会計予算

# 57億5,798万6千円

## 住民一人ひとりが誇りを持って暮らせる美しの里の実現に向けて

令和6年第1回美里町議会定例会が、3月1日から21日までの21日間の日程で開催されました。この議会では、令和6年度の一般会計及び特別会計等（6会計）予算のほか、令和5年度の補正予算、条例の一部改正等を可決しました。また、議員4人による一般質問が行われました。

### 第5次美里町総合振興計画

後期基本計画に位置付けた、「健幸」「美力」「安全・安心」の3つの重点プロジェクトについて、横断的かつ総合的に推進し、「住民一人ひとりが誇りを持って暮らせる美しの里」という将来像の実現に向けた、各種事業の予算が計上されました。

教育・文化関係では、小学校統合に向け、校舎の規模や教室の配置等を検討する統合準備委員会を設置。また、定住者の教育機会の確保及び定住促進のため、町に定住する方が貸与を受けた奨学金の返還金の一部補助を実施。生涯学習では、令和5年度に引き続き、多くの町民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための取組を継続的に行い、町民の健康意識の向上や生活習慣病・介護の予防、地域交流につなが

る魅力ある事業を実施。産業関係では、戸田市の森林環境譲与税を活用して、陣見山に植樹するなど、新たな観光地の整備を推進。保健・福祉・医療関係では、引き続き、ミムリン健幸ポイント事業を実施し、町民の健康維持、体力向上など生活習慣病予防を促進することによる健康寿命の延伸と医療費の抑制を図るとともに、更に多くの方の参加を促すため、新たにスマートフォンのアプリでの参加を開始。子育て世帯の支援については、経済的負担を軽減するため、保育所、認定こども園等に通う3歳から5歳児までの主食費、副食費相当を補助。また、ひとり親世帯等を対象に、子どもの権利である養育費を確実に受け取り、安心して生活できる環境を整えるため、弁護士への相談費用、公正証書の作成

手数料等を補助し、離婚後の生活の不安を軽減できるよう制度を推進。まちづくり関係では、役場から松久駅を中心とするエリザベス通りの整備を進め、アを、県の支援を受け、新たな産業団地や商業地など、生産活動に必要な利便性の高い施設を集積し、人が集まる賑わいと交流の拠点整備を推進。生活環境関係では、近年、行政区加入率や行政区事業などを減少し、行政区運営の変化が生じている中、各行政区に集落支援員を設置するとともに、行政区への助成金等を対応した行政区運営の活性化を図る取組み。また、近年の環境保全や地球温暖化に対する取組が求められる中、町の環境保全条例を改正し、健康で文化的な生活に寄与。

「持続可能なまちづくり」には、迅速な少子高齢化対策や自然災害発生時の命を守る対策、新型コロナ感染症対応など、大変革の時代と捉え、将来を見据えた行政運営が必要不可欠です。



# 令和6年度

陣見山  
2,250m(60分)

総務費9億5057万円、  
民生費16億6987万円、衛生費4億9398万円、農林水産業費4億2042万円、土木費6億6603万円、消

歳出

町税18億4642万円、地方消費税交付金2億5024万円、地方交付税12億円、国庫支出金6億3505万円、県支出金3億7232万円、繰入金5億2549万円、町債3億8839万円などが主な財源です。

歳入の前年度対比の主な状況は、地方特例交付金が3162万円、地方交付税が2億4490万円、繰入金が7478万円、町債が7094万円の増額となっています。一方で、法人事業税交付金が1804万円、地方消費税交付金が1196万円、国庫支出金が3234万円、県支出金が3086万円の減額となっています。

歳入

防費2億8011万円、教育費5億8516万円、公債費4億5430万円が主なもので、歳出の前年度対比の主な状況は、民生費が障害者自立支援給付費負担金をはじめとした各種負担金等の増により6329万円、衛生費が清掃事務事業や児玉郡市広域市町村圏組合への清掃関係の負担金等の増により3508万円、農林水産業費が土地改良事業や下水道事業会計繰出金等の増により3248万円、商工

費が工場立地促進奨励金やハイキングコース整備等の増により6326万円、消防費が2分団車庫・詰所建築事業の皆増等により6575万円、教育費が奨学金返還支援補助金や教材費補助金の皆増、また、物価高騰等の影響による増により8539万円の増額となっています。一方、総務費は、役場庁舎改修工事の皆減等により2249万円の減額となっています。

## 令和6年度 会計別当初予算額

( )内は対前年度比

一般会計	57億5,798万6千円	(106.2%)
特別会計	27億8,279万5千円	(102.5%)
国民健康保険事業	14億3,429万2千円	(103.0%)
介護保険事業	11億8,976万4千円	(101.0%)
後期高齢者医療事業	1億5,873万9千円	(110.3%)
企業会計	20億3,556万8千円	(140.1%)
水道事業	14億3,081万円	(173.8%)
下水道事業	6億475万8千円	(96.0%)
総合計	105億7,634万9千円	(110.3%)

